

四半期報告書

(第67期第2四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	473,631	488,368	968,280
経常利益 (百万円)	12,656	11,013	18,713
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,358	7,342	11,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,420	8,602	16,974
純資産額 (百万円)	268,612	280,313	275,596
総資産額 (百万円)	645,447	642,077	656,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.41	33.45	51.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.28	40.23	38.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,266	45,055	47,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,656	△16,156	△33,032
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,922	△13,156	△26,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	91,072	94,952	79,205

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.61	30.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品事業）

当社の連結子会社である株式会社不二家が、当第2四半期連結会計期間において、株式会社スイートガーデンの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、年初より緩やかに回復していましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によって、4月に鉱工業生産が大きく落ち込み、景気は一時的に悪化した後、政府の経済政策の下支えもあり、一部に持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当業界におきましては、お客様の低価格志向が続く中で販売競争が激化するとともに、原材料価格の上昇や電気料金、燃料等のエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。平成26年4月1日の消費税率引上げに際しては、日本パン公正取引協議会において消費税の転嫁及び表示カルテルを結成し、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に取り組みました。

このような情勢下にあります、当社グループは、製品の品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「春のパンまつり」を活用して主力製品の取扱拡大をはかるとともに、高品質・高付加価値製品の開発に取り組むなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進してまいりました。また、菓子パンを中心にヤマザキの売れ筋製品100品を厳選して重点的に拡販するとともに、6月から「ヤマザキおいしいキャンペーン」を実施し、「ロイヤルブレッド」、「ヤマザキゴールドシリーズ」、「おいしい菓子パン」シリーズなど高品質・高付加価値製品の更なる取扱拡大をはかりました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、品質を強化した競争力のある製品「ヤマザキベストセレクション」を中心に、パン、和洋菓子、調理パン・米飯類の品揃えを強化して魅力ある売場づくりに取り組むとともに、工場エリア毎に再編成したリージョンと各工場の営業部門が一体となって店舗の開発、運営に取り組み、新業態の「ニューヤマザキデイリーストア」の店舗展開を推進しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,883億68百万円（対前年同期比103.1%）となりました。営業利益は104億14百万円（対前年同期比88.0%）、経常利益は110億13百万円（対前年同期比87.0%）で、光熱費や原材料費、物流費等のコスト上昇もあり減益となりましたが、一部の連結子会社が加入しておりましたヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益を計上したことにより、四半期純利益は73億42百万円（対前年同期比137.0%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	48,472	100.7
	菓子パン	168,468	100.3
	和菓子	32,215	102.4
	洋菓子	60,910	103.4
	調理パン・米飯類	67,214	117.4
	製菓・米菓・その他商品類	76,302	100.5
	食品事業計	453,584	103.2
流通事業		30,316	102.0
その他事業		4,467	103.8
合計		488,368	103.1

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高484億72百万円、対前年同期比100.7%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」に4月から新製品の「ロイヤルブレッド山型」を投入し、品質訴求による販売を強化するとともに、「ヤマザキゴールドシリーズ」の取扱拡大をはかり、高品質・高付加価値戦略を推進しましたところ、平均販売単価の下落に歯止めがかかり、売上は前年同期を上回りました。

②菓子パン部門（売上高1,684億68百万円、対前年同期比100.3%）

菓子パンは、主力製品が伸び悩む中、高品質・高付加価値戦略として3月から「おいしい菓子パン」シリーズを発売して売上の底上げをはかり、ミニパンのコンビニエンスストアチェーン向けオリジナル対応の強化やドーナツの新製品「ドーワッツ」の寄与もあり、前年同期の売上を確保することができました。

③和菓子部門（売上高322億15百万円、対前年同期比102.4%）

和菓子は、串団子や大福が好調に推移するとともに、蒸しパンや中華まんが順調に推移し、売上は堅調でした。

④洋菓子部門（売上高609億10百万円、対前年同期比103.4%）

洋菓子は、主力製品の不振やコンビニエンスストアでのPBスイーツ強化の影響により売上は伸び悩みましたが、㈱不二家による㈱スイートガーデンの連結子会社化もあり、前年同期の売上を上回りました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高672億14百万円、対前年同期比117.4%）

調理パン・米飯類は、コンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大したことに加え、大徳食品㈱の新規連結による麺類の売上増もあり、売上は大きく伸長しました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高763億2百万円、対前年同期比100.5%）

製菓・米菓・その他商品類部門は、㈱不二家の中国事業が伸長するとともに、ヤマザキ・ナビスコ㈱、㈱東ハトのビスケットが好調でした。

以上の結果、食品事業の売上高は4,535億84百万円（対前年同期比103.2%）、営業利益は109億4百万円（対前年同期比91.7%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、競合激化により既存店売上が低下する厳しい状況の中、直営店の増加により営業総収入は303億16百万円（対前年同期比102.0%）となりましたが、コスト増を吸収することができず、営業損失は15億5百万円（前年同期は10億95百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は44億67百万円（対前年同期比103.8%）、営業利益は6億4百万円（対前年同期比94.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,420億77百万円で、前連結会計年度末に対して145億52百万円減少しました。流動資産は2,112億56百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して76億43百万円減少しました。固定資産は4,308億20百万円で、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に対して69億8百万円減少しました。負債合計は3,617億63百万円で、前連結会計年度末に対して退職給付引当金の減少等により192億68百万円減少しました。純資産は2,803億13百万円で、前連結会計年度末に対して利益剰余金の増加等により、47億16百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は40.23%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益162億78百万円に加え、減価償却費186億37百万円、売上債権の減少額225億92百万円などにより450億55百万円のプラスとなり、前年同期に対しては107億89百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより161億56百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては25億円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより131億56百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては7億66百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は949億52百万円となり、前連結会計年度末に対しては157億46百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

① 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものはおりのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	菓子パン生産設備	730	194	自己資金	平成26年6月	平成26年12月	生産能力 100百万円/月
	大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	冷凍食品(ハンバー グ)生産設備	956	—	自己資金	平成26年9月	平成26年12月	生産能力 135百万円/月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	水羊羹生産設備	218	平成26年5月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	220,282,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	220,282	—	11,014	—	9,664

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,108	6.85
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,241	2.83
飯島 和	東京都三鷹市	4,494	2.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	4,168	1.89
計	—	87,446	39.69

(注) 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社から、平成26年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,946	1.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	218	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,529	2.06
合計		8,693	3.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 804,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,562,000	218,562	同上
単元未満株式	普通株式 916,860	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	218,562	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式44株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	804,000	—	804,000	0.36
計	—	804,000	—	804,000	0.36

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,538	97,979
受取手形及び売掛金	※2 98,596	77,222
商品及び製品	10,668	11,337
仕掛品	596	696
原材料及び貯蔵品	9,897	8,590
繰延税金資産	3,541	3,114
その他	13,540	12,759
貸倒引当金	△480	△444
流動資産合計	218,900	211,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,586	342,461
減価償却累計額	△252,865	△255,466
建物及び構築物（純額）	88,720	86,995
機械装置及び運搬具	439,944	442,887
減価償却累計額	△368,745	△373,904
機械装置及び運搬具（純額）	71,198	68,983
工具、器具及び備品	26,837	27,306
減価償却累計額	△23,465	△23,864
工具、器具及び備品（純額）	3,371	3,442
土地	114,656	115,067
リース資産	32,097	30,528
減価償却累計額	△17,673	△17,537
リース資産（純額）	14,423	12,991
建設仮勘定	3,563	6,639
有形固定資産合計	295,934	294,118
無形固定資産		
のれん	17,471	15,711
その他	13,693	12,710
無形固定資産合計	31,165	28,422
投資その他の資産		
投資有価証券	50,952	53,606
長期貸付金	599	561
繰延税金資産	25,767	21,566
その他	35,854	35,173
貸倒引当金	△2,543	△2,628
投資その他の資産合計	110,629	108,279
固定資産合計	437,728	430,820
資産合計	656,629	642,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 73,725	70,489
短期借入金	60,276	60,926
リース債務	5,367	5,134
1年内償還予定の社債	1,234	1,374
未払法人税等	2,067	5,637
未払費用	35,400	31,776
賞与引当金	3,421	3,938
販売促進引当金	734	343
店舗閉鎖損失引当金	20	4
資産除去債務	32	16
その他	※2 35,501	35,269
流動負債合計	217,781	214,911
固定負債		
社債	2,465	2,958
長期借入金	44,129	37,416
リース債務	9,692	8,697
退職給付引当金	89,485	80,256
役員退職慰労引当金	3,423	3,385
環境対策引当金	—	156
資産除去債務	4,230	4,272
その他	9,824	9,710
固定負債合計	163,251	146,852
負債合計	381,032	361,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	220,019	223,850
自己株式	△808	△814
株主資本合計	239,901	243,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,514	14,594
繰延ヘッジ損益	9	△3
土地再評価差額金	45	44
為替換算調整勘定	△161	△23
その他の包括利益累計額合計	13,407	14,612
少数株主持分	22,287	21,973
純資産合計	275,596	280,313
負債純資産合計	656,629	642,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	473,631	488,368
売上原価	299,510	311,651
売上総利益	174,121	176,716
販売費及び一般管理費	※1 162,280	※1 166,302
営業利益	11,840	10,414
営業外収益		
受取利息	24	66
受取配当金	474	520
固定資産賃貸料	296	288
持分法による投資利益	190	53
雑収入	915	732
営業外収益合計	1,902	1,662
営業外費用		
支払利息	863	727
雑損失	222	336
営業外費用合計	1,086	1,064
経常利益	12,656	11,013
特別利益		
固定資産売却益	34	22
投資有価証券売却益	0	640
厚生年金基金代行返上益	—	9,614
その他	—	19
特別利益合計	35	10,297
特別損失		
固定資産除売却損	780	950
災害による損失	99	821
のれん償却額	—	※2 1,544
その他	159	1,717
特別損失合計	1,040	5,032
税金等調整前四半期純利益	11,651	16,278
法人税等	6,030	8,792
少数株主損益調整前四半期純利益	5,620	7,485
少数株主利益	261	143
四半期純利益	5,358	7,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,620	7,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,232	1,109
繰延ヘッジ損益	1	△11
為替換算調整勘定	557	26
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△8
その他の包括利益合計	3,799	1,116
四半期包括利益	9,420	8,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,872	8,547
少数株主に係る四半期包括利益	548	54

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,651	16,278
減価償却費	18,992	18,637
災害損失	—	821
のれん償却額	637	2,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△434	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	517
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,585	△9,229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76	△37
受取利息及び受取配当金	△498	△587
支払利息	863	727
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△640
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△53
固定資産除売却損益 (△は益)	746	927
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	1
売上債権の増減額 (△は増加)	13,009	22,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	829	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,699	△4,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72	1,973
その他	868	△2,464
小計	40,409	47,327
利息及び配当金の受取額	499	590
利息の支払額	△886	△749
法人税等の支払額	△5,756	△2,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,266	45,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	631	263
有形固定資産の取得による支出	△17,409	△15,785
有形固定資産の売却による収入	139	163
無形固定資産の取得による支出	△1,759	△817
投資有価証券の取得による支出	△1,503	△965
投資有価証券の売却による収入	—	885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△648
貸付けによる支出	△56	△74
貸付金の回収による収入	49	129
その他	1,251	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,656	△16,156

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,616	885
リース債務の返済による支出	△2,945	△2,903
長期借入れによる収入	4,754	2,600
長期借入金の返済による支出	△9,700	△10,357
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△617	△617
自己株式の取得による支出	△25	△5
配当金の支払額	△3,507	△3,509
少数株主への配当金の支払額	△264	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,922	△13,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,866	15,746
現金及び現金同等物の期首残高	89,205	79,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 91,072	※1 94,952

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である株式会社不二家が、当第2四半期連結会計期間において、株式会社スイートガーデンの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

1 環境対策引当金

当社グループで保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でございましたが、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」に伴い、事業者によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分期間が平成39年3月31日まで延長されたため、第1四半期連結会計期間より見込額を引当計上しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は122百万円減少しております。

2 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の純額が594百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等が同額増加しております。

3 ヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分の返上

当社の連結子会社の一部である(株)サンデリカほか8社が加入しておりますヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、平成26年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅およびこれに伴う損益を認識し、当第2四半期連結累計期間に9,614百万円を特別利益として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
サンリーフファーム(株)	70百万円(銀行借入金)	70百万円(銀行借入金)
ヤマザキ フランスS. A. S.	40百万円(〃)	33百万円(〃)
成都山崎面包有限公司	15百万円(〃)	12百万円(〃)
合計	125百万円	115百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円
債務保証高合計	175百万円	165百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	19百万円	—
支払手形	364百万円	—
流動負債その他 (設備関係支払手形)	223百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
広告宣伝費	24,781百万円	24,201百万円
発送及び配達費	25,564百万円	28,172百万円
給料及び諸手当	45,259百万円	45,925百万円
従業員賞与	6,283百万円	6,417百万円
賞与引当金繰入額	1,494百万円	1,587百万円
退職給付費用	3,329百万円	2,847百万円
福利厚生費	8,598百万円	8,825百万円
減価償却費	8,065百万円	7,787百万円
賃借料	12,869百万円	12,427百万円

※2 当第2四半期連結累計期間における特別損失の「のれん償却額」は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	94,019百万円	97,979百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	△2,946百万円	△3,027百万円
現金及び現金同等物	91,072百万円	94,952百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	439,602	29,722	4,305	473,631	—	473,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,815	3,219	14,569	20,604	△20,604	—
計	442,417	32,942	18,875	494,235	△20,604	473,631
セグメント利益又は損失(△)	11,888	△1,095	681	11,474	366	11,840

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額366百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	453,584	30,316	4,467	488,368	—	488,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,955	3,456	13,987	19,399	△19,399	—
計	455,540	33,772	18,455	507,768	△19,399	488,368
セグメント利益又は損失(△)	10,904	△1,505	644	10,043	371	10,414

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額371百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スイートガーデン
事業の内容 菓子製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社不二家は、株式会社スイートガーデンを子会社とすることにより、同社の約500の店舗と神戸工場を当社グループに加えることとなり、事業の規模を拡大させることができます。特に株式会社不二家の店舗が少ない西日本地域の店舗数が増加することで、物流面を中心とした事業の効率化が図れます。また、店舗においては、両社の商品開発力を活かして品揃えを強化し販売力を高めることができます。生産面では、神戸工場と、株式会社不二家の関西地域の生産拠点である泉佐野工場との連携を深め、両工場の生産効率を高めると共に、事業規模の拡大によって、当社の他地域の工場稼働率の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

平成26年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社不二家が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	937	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	108	百万円
取得原価		1,046	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

477百万円

② 発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円41銭	33円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,358	7,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,358	7,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,515	219,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一 ⑨

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【会社名】	山崎製パン株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島延浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第67期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。